

令和元年度国民健康保険料の算定について

1 国民健康保険の環境の変化

(1) 平均被保険者数の状況

単位：人

年 度	27	28	29	30	31(4月)	H30/H29
一般被保険者(前期除く)	24,887	23,983	22,393	21,634	(21,332)	▲3.4%
前期高齢者被保険者	19,435	18,827	18,036	17,335	(16,784)	▲3.9%
計	44,322	42,810	40,429	38,969	(38,116) ※36,890	▲3.6%
退職被保険者	1,332	875	434	177	(49)	▲59.2%
合 計	45,654	43,685	40,863	39,146	(38,165)	▲4.2%

◎31年度は4月1日の実人数(事業状況報告A表)。

※H31(R1)一般被保険者平均被保数(予算数値)：平成28年10月1日の社会保険加入資格の拡大により、国保から大幅に被保険者数が減少し、前期高齢者の後期高齢者への移行もあり、平均被保数では約2,000人の減少が見込まれ36,890人となる見込み。(H31.4.1現在では38,116人)現在74歳の2,000人程度が、令和元年度内に後期高齢者医療保険制度に移行する。

(2) 医療費など給付費等の動向

単位：億円

年 度	27 決算	28 決算	29 決算	30 (決算見込)	R1 (予算)	H30/H29
医 療 分 (共同事業を除く)	170.3 (126.8)	165.4 (121.1)	157.1 (116.2)	111.7 *当初予算119.6	112.8	▲3.9%
後期高齢者支援金等分	24.2	23.7	23.3	0.0	0.0	
介護納付金分	9.8	9.4	9.4	0.0	0.0	

※平成30年度予算及び平成30年度上半期医療費実績を基に令和元年度医療費等を算出し、平成30年度決算見込みに対しては、約1.1億円約1.0%増となる。平成30年度下半期の医療費が想定より伸びず、令和元年予算は平成30年度決算見込みを上回ることとなった。

(一般被保険者が約2,000人減少と見込み、一人当たりは前年比3.7%上昇すると算定したが、平成30年度の一人当たりの伸びは1.1%にとどまった。診療報酬改定の影響)

※後期高齢者支援金等分・介護納付金分は、30年度より国民健康保険事業納付金に含まれる。

(3) 被保険者の所得の状況

単位：億円

年 度	27	28	29	30	R1	前年比
所 得	481.58	456.30	434.82	449.43	388.56	▲13.54%

※賦課期日の被保険者の市民税データを基に積算 対前年度比較 約60億円減 13.54%減
一人当たりの所得：1,018,126円(30年度1,117,072円、29年度1,029,623円、28年度1,053,279円、27年度1,086,552円)

(4) 収納率(一般国保現年のみ)

年 度	26	27	28	29
収 納 率	93.47%	94.17%	94.06%	94.67%

※30年度の収納率は5月末で確定するため、推計とする。3月末現在85.92%

(5) 納付金

年 度	30	R1
納 付 金 額	57.2億円	57.4億円
一 人 当 たり 額	146,069円	155,539円

(6) 制度改正について

●保険料賦課限度額が3万円の引き上げ（医療分 58→61 万円）

年度	29	30	R1
医療分	54 万円	58 万円	61 万円
後期高齢者支援金等分	19 万円	19 万円	19 万円
介護納付金分	16 万円	16 万円	16 万円

●低所得者への保険料軽減措置の拡充

① 5割軽減対象の拡大 5千円引き上げ

年度	29	30	R1
軽減判定 所得	基準額 33 万円+ 27 万円	基準額 33 万円+ 27.5 万円	基準額 33 万円+ 28.0 万円

② 2割軽減対象の拡大 1万円引き上げ

年度	29	30	R1
軽減判定 所得	基準額 33 万円+ 49 万円	基準額 33 万円+ 50 万円	基準額 33 万円+ 51 万円

●旧被扶養者（扶養者 75 歳到達により国保加入した家族）の均等割り軽減は令和元年から2年間までとした。

2 令和元年度国民健康保険料の算定

(1) 歳出歳入予算内訳

単位：億円

歳入	174.7	(-4.4)	歳出	174.7	(-4.4)
国庫支出金	0		医療分	112.8	(-5.6)
県支出金	116.4	(-4.6)	納付金	57.4	(0.4)
(法定内繰入金)	9.2	(-5.7)	総務費	2.7	(12.6)
(法定外その他繰入金)	8.2	(-4.9)	保健事業	1.5	(-16.2)
保険料（過年含む）	39.2	(-6.4)			
運営基金繰入金	1.4	(0.0)			

※（）歳出・歳入は対前年当初予算と比べた増減％

(2) 法定外その他繰入金等の財源投入の推移

単位：億円

年 度	27	28	29	30	R1 予算	前年比
保険料不足金額	9.27	11.07	7.92	8.62	8.20	▲4.9%
法定外その他繰入金予算	(10.97)	(11.07)	(7.92)	(8.62)	(8.20)	
法定外その他繰入金決算	(6.10)	(11.07)	(7.92)	(7.52)		

※30 年度以降は、納付金の支出に充当する。

(3) 国民健康保険事業費納付金の県内比較

別紙資料を参照

別紙 1 平成 31 年度各市町村納付金算定額一覧表
 別紙 2 - 1 平成 31 年度各市町村標準保険料率（統一版）
 別紙 2 - 2 平成 31 年度各市町村標準保険料率
 別紙 3 平成 29 年度各市保険料（税）の状況